

2023 年度 札幌大谷大学短期大学部保育科
一般選抜 I 期・特待生試験

政治・経済

注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
- 2 問題冊子は 4 ページあります。
- 3 試験中に印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて試験監督者に知らせてください。

問題 I 次の【I】～【III】は、昨年（2022年）の出来事を中心として記述したものである。これらに関する下記の問いに答えなさい。

【I】 2022年6月、アメリカの（①）最高裁判所は、妊娠15週以降の人工妊娠（②）を原則として禁止するミシシッピ州の法律が（①）憲法に違反しないかどうか争われた裁判において、この州法は合憲であると判断した。裁判所は、「（②）は憲法で認められた女性の権利である」と述べた1973年の判決の立場を約半世紀ぶりに覆し、「憲法は（②）する権利を与えていない」と判示した。

アメリカでは、（②）の是非をめぐり世論が二分している。バイデン（③）が所属する民主党の支持者には（②）擁護派が多く、（④）党の支持者には（②）反対派が多い、といわれている。（①）制を採用するアメリカでは、州が広い権限を有しており、この度の（①）最高裁判決の結果、【・・・・・・・・】。

【II】 2022年9月、イギリス国王として70年間在位した【ア】2世が逝去された。イギリスは国王を元首とする立憲君主制の国である。「国王は君臨すれども（⑤）せず」の原則が確立しており、国王は、政治上の実質的な権限をもたない。日本の天皇は、戦前は、「（⑤）権を総攬」（大日本帝国憲法第4条）する主権者であったが、現在では、「日本国の（⑥）であり日本（⑦）統合の（⑥）」（日本国憲法第1条）であって、「（⑧）に関する権能を有しない」（同第4条1項）ので、イギリスの国王と類似しているところがある。

自由民主主義体制をとる国の政治形態は、アメリカ型の（③）制とイギリス型の（⑨）制に大別される。(a)日本は（⑨）制の国である。また、議会については、(b)二院制（両院制）を採用する国が少なくない。イギリスの議会は、日本の衆議院にあたる下院と日本の（⑩）にあたる上院からなる。イギリスの上院は、（⑪）院という。1990年代後半以降、（⑪）院の改革が行われ、世襲（⑪）が大幅に縮小された。

ロシアでは、1917年の革命により、世界初の（⑫）国として「ソビエト（⑫）共和国連邦」（ソ連）が誕生した。革命を指導した【イ】が死去したのち、【ウ】が最高指導者となり、長く独裁政治を行った。東西（⑬）時代の末期、1985年にソ連（⑭）書記長に就任した【エ】は、「改革」ないし「立て直し」を意味する（⑮）を推し進めた。その結果、一党独裁体制は廃止され、（③）制が採用され、さらに（⑬）終結後の1991年12月、ソ連は崩壊するにいたった。

中国では、1949年の中華人民共和国建国以来、国民党との戦いに勝利した（⑭）が、一党独裁体制を続けている。1989年6月には、民主化運動を武力で鎮圧する事件、すなわち（⑯）事件が発生した。中国で議会に相当するのは全国（⑰）大会、内閣に相当するのは国務院であるが、（⑭）が支配する権力集中体制が維持されている。経済面では、（⑫）経済を維持しつつも、（⑱）原理が導入され、1990年代には、憲法で「（⑫）（⑱）経済」が明記されるようになった。こうして、経済の自由化・（⑱）経済化が進められた結果、中国の(c) GDPは、2010年には日本を抜いて世界第2位となった。いまや中国は、政治的にも経済的にも、アメリカに匹敵する大国である。

人口でも中国は世界最多の国であるが、2022年に発表された推計によれば、2023年には、[A]の人口が中国を抜いて世界最多となる見込みである。

【Ⅲ】 2022年2月24日、ロシアが[B]に武力侵攻し、世界に大きな衝撃を与えている。(d) 国際連合(国連)では、軍事侵攻が始まった翌日、(⑱) 理事会でこの問題が討議されたが、ロシアに対して武力行使を即時・完全・無条件に停止することなどを求める決議案は、(⑳) 理事国であるロシアがこれに(㉑) を行使し、否決された。他方、「(㉒) のための結集決議」(1950年)に基づいて開催された国連緊急特別総会では、類似する内容を含む決議案が、圧倒的多数の賛成で採択された。

ロシアの[オ] (③) は、軍事侵攻の理由として、当初、「[B]にいるロシア系住民に対して[B]が(㉓)を行っている」と主張した。(㉓)とは、「集団殺害犯罪」をいい、(㉓) 禁止条約(1948年)によれば、「国民的、民族的、人種的又は宗教的な集団の全部又は一部を集団それ自体として破壊する意図をもって行われる」行為をいう。[B]は、ロシアの主張は事実無根であり、(㉓) 禁止条約の誤った解釈・適用であるとして、ロシアを相手取って(e) 国際司法裁判所に提訴した。また、日本を含む多くの国が、[B]の事態を国際(㉔)に付託した。国際(㉔)は、「国際社会全体の関心事である最も重大な犯罪」とされる4種類の犯罪を裁く法廷である。国際司法裁判所も国際(㉔)も、[C]のハーグ市にある。

(設問)

問1. 空欄(①)～(㉔)にあてはまる語句を答えなさい。同じ番号には同じ語句があてはまる。なお、⑮、㉓はカタカナとなり、この2つ以外は、漢字2字～5字となる。

問2. 空欄[ア]～[オ]にあてはまる人名として最も妥当なものを、次の①～⑳の中からそれぞれ1つずつ選び、番号で答えなさい。

- ①アレクサンドル ②アンドロポフ ③エリザベス ④エンゲルス ⑤ウィリアム
⑥ゴルバチョフ ⑦ジョージ ⑧スターリン ⑨ゼレンスキー ⑩チャウシェスク
⑪チャーチル ⑫ビクトリア ⑬プーチン ⑭フルシチョフ ⑮ヘンリー
⑯マルサス ⑰メアリー ⑱モンテスキュー ⑲ルカシェンコ ⑳レーニン

問3. 空欄[A]～[C]にあてはまる国名を、それぞれカタカナで答えなさい。

問4. 【Ⅰ】の空欄[.....]にあてはまる文章として最も妥当なものを、次の(a)～(d)の中から1つ選び、記号で答えなさい。

- (a) (②)を認めるかどうかは、各州の判断に委ねられることになった。
(b) (②)擁護派が抗議集会を開くことは、アメリカでは一切禁止されることになった。
(c) (②)をアメリカで行った者は、殺人の罪で処罰されることになった。
(d) (②)はキリスト教の教義に反する行為であることが、判例上確認された。

問5. 【Ⅱ】の下線部(a)に関する次の①～④の記述のうち、正しくないものを1つ選び、番号で答えなさい。

- ① 内閣総理大臣は、国会議員の中から国会の議決で指名される。
- ② 国務大臣は、すべて衆議院議員の中から選ばなければならない。
- ③ 内閣は、行政権の行使について、国会に対し連帯して責任を負う。
- ④ 内閣は、衆議院の信任を要する。

問6. 【Ⅱ】の下線部(b)に関して、世界には、一院制をとる国も少なくない。二院制と一院制は、それぞれにメリットとデメリットがある。では、二院制を採用することのメリットはなにか、つまり、二院制の存在意義はなにか、簡潔に説明しなさい。文章は、句読点を含めて50字以内としなさい。

問7. 【Ⅱ】の下線部(c)の「GDP」にあたる日本語として最も妥当なものを、次の①～⑤の中から1つ選び、番号で答えなさい。

- ① 国家防衛費 ② 国内総生産 ③ 国民総所得 ④ 海外総資産 ⑤ 対外債権額

問8. 【Ⅲ】の下線部(d)の「国際連合(国連)」に関する次の①～⑤の説明の中から、最も妥当なものを1つ選び、番号で答えなさい。

- ① 国連は、原加盟国51カ国で発足したが、その後加盟国の数は増加し、現在では190カ国以上の国が加盟している。
- ② 1945年、第2次世界大戦を終結させるため、連合国、枢軸国、中立国がサンフランシスコで会議を開き、国連憲章を採択した。その結果、大戦が終了するとともに、国連が誕生した。
- ③ 日本は、サンフランシスコ平和条約の締結(1951年)と同時に、国連加盟国となった。
- ④ 国連総会における表決の方法は、一国一票制ではなく、加重投票制が採用されており、人口が多い国にはそれに応じて多くの投票権が与えられている。
- ⑤ 台湾は国連加盟国であるが、北朝鮮は国連に加盟していない。

問9. 【Ⅲ】の下線部(e)の「国際司法裁判所」に関する次の①～④の説明の中から、最も妥当なものを1つ選び、番号で答えなさい。

- ① 国際司法裁判所が下す判決には法的拘束力がなく、紛争当事国は、判決に従う義務を負わない。
- ② 国際司法裁判所の裁判の当事者になることができるのは、国家のみである。
- ③ 国際司法裁判所は、重大な国際犯罪をおかした国に対して逮捕状を発行し、執行する。
- ④ 国際司法裁判所のおもな任務は、新たな条約や慣習国際法を制定することである。

問題Ⅱ 次の(A)～(E)は、政治学・経済学の分野で歴史上重要な人物である。それぞれの人物の主著として最も妥当なものを【主著群】から、人物の説明として最も妥当なものを【説明群】から、それぞれ1つずつ選び、番号で答えなさい。

- (A) アダム＝スミス (B) グロティウス (C) ケインズ (D) ホッブズ (E) ロック

【主著群】

- ①『経済表』 ②『国家論』 ③『雇用・利子および貨幣の一般理論』
④『資本論』 ⑤『社会契約論』 ⑥『諸国民の富』 ⑦『戦争と平和の法』
⑧『統治二論』 ⑨『法の精神』 ⑩『リヴァイアサン』

【説明群】

- ①19世紀ドイツの経済学者・哲学者で、資本主義経済を分析してその矛盾を明らかにしつつ、科学的社会主義理論を確立した。
- ②20世紀イギリスの経済学者で、自由放任政策を改めて完全雇用実現のために有効需要を拡大すべきことを説いた。
- ③17世紀イギリスの思想家・政治哲学者で、自然状態を「万人の万人に対する闘争」と考え、秩序維持のための国王の絶対的支配権を擁護した。
- ④17世紀前半の有名な法学者であり、自然法論にもとづく国際法を説き、「国際法の父」といわれる。
- ⑤17世紀イギリスの哲学者・思想家で、国家が権力を濫用して人民の自然権を侵害した場合の人民の抵抗権を理論的に根拠づけ、市民革命に大きな影響を与えた。
- ⑥18世紀フランスの啓蒙思想家で、国家権力の濫用を阻止するために権力を分立させ、それら相互間の抑制と均衡をはかるべきことを主張し、絶対主義を批判した。
- ⑦18世紀イギリスの哲学者・経済学者で、「神の見えざる手」による調和的な経済環境の達成を主張し、古典派経済学の創始者といわれる。
- ⑧19世紀イギリスの経済学者で、比較生産費説を展開し、自由貿易の必要性を説いた。
- ⑨18世紀フランスの啓蒙思想家で、人民主権論を展開し、民主主義社会の実現を期待した。
- ⑩16世紀フランスの政治思想家で、近代的な主権概念を導入し、近代国家を理論的に基礎づけた。